

半期報告書

(第40期中) 自 平成12年 4 月 1 日
 至 平成12年 9 月30日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目 2 番 2 号

(401516)

半期報告書

(第40期中) 自 平成12年 4月 1日
至 平成12年 9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 田 中 商 事 株 式 会 社

英 訳 名 T A N A K A C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 川 護

本店の所在の場所 東京都品川区南大井三丁目2番2号 電話番号 03(3765)5211(代表)

連 絡 者 取締役経理部長 石 川 安 信

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1 . 主要な経営指標等の推移	2
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 仕入及び販売の状況	5
3 . 対処すべき課題	5
4 . 経営上の重要な契約等	5
5 . 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1 . 主要な設備の状況	6
2 . 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1 . 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(3) 大株主の状況	7
(4) 議決権の状況	8
2 . 株価の推移	8
3 . 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
[中間監査報告書]	
中間財務諸表等	13
(1) 中間財務諸表	13
(2) その他	23
第6 提出会社の参考情報	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高 (千円)	-	-	8,086,156	15,325,816	15,593,678
経常利益 (千円)	-	-	231,623	447,101	519,762
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	122,246	190,303	276,034
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	627,700	499,000	627,700
発行済株式総数 (株)	-	-	6,620,000	6,070,000	6,620,000
純資産額 (千円)	-	-	4,250,293	3,488,890	4,230,772
総資産額 (千円)	-	-	14,292,279	13,563,302	13,713,260
1株当たり純資産額 (円)	-	-	642.04	574.78	639.09
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	18.47	31.35	43.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	15.00
自己資本比率 (%)	-	-	29.7	25.7	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	330,051	-	570,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	302,019	-	98,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	138,797	-	358,166
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	-	518,591	-	351,762
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	310 [-]	334 [-]	323 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成10年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円株式10株に分割しております。

なお、第38期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

5. 第39期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当5円を含んでおります。

6. 当社は第40期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第38期中間会計期間及び第39期中間会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．事業の内容

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3．関係会社の状況

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

4．従業員の状況

(1)提出会社の状況

平成12年 9 月30日現在

従業員数	310 人
------	-------

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、ようやく明るさが見えてまいりました。しかしながら、リストラ等による雇用情勢の不安から個人消費の伸び悩み等が改善されないなど、業種によって跛行性があり、依然設備投資に慎重な企業が見られる状況で推移いたしました。

一方、私も建設業界におきましては、一部製造業を中心に投資意欲に改善の兆しが見られましたが回復力は弱く、また、住宅ローン減税制度の延長により、マンション・戸建住宅着工戸数にその効果が認められたものの前年とほぼ横ばいに推移するなど、依然明るさが見えない状況でありました。

このような経済環境下にありまして、当社は業容の拡大と業績の確保を目指し、「絶えざる挑戦」を基本方針に、全社をあげて得意先の新規・深耕開拓に取り組むとともに、拡売セール・提案営業に努めてまいりました。

当中間会計期間の商品品目別売上実績は、照明器具類が2,189,896千円（品目別構成比27.1%）、電線類が2,240,202千円（同27.7%）、配・分電盤類が2,035,920千円（同25.2%）、家電品類が855,965千円（同10.6%）、コンクリート柱等その他の品目が764,171千円（同9.4%）となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は8,086,156千円を計上することができました。

一方、損益面におきましては、当事業年度より退職給付会計の導入などによる販売費及び一般管理費の増加もありましたが、売上高の増収等により経常利益は231,623千円、中間純利益は122,246千円となりました。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出等がありましたが、税引前中間純利益が229,538千円と増加したこと等により、当中間会計期間末には518,591千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、330,051千円となりました。

これは主に、売上が好調であったこと等により税引前中間純利益が229,538千円計上されたこと及び仕入債務の増加、諸引当金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、302,019千円となりました。

これは主に、千葉県松戸市、同船橋市における土地の購入など有形固定資産の取得による支出が、273,726千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、138,797千円となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額97,360千円、短期借入金の純減少額250,000千円及び長期借入れによる収入600,000千円によるものであります。

なお、当中間会計期間より「キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別 当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前 年 同 期 比
照明器具類	1,847,337	- %
電線類	1,752,948	-
配・分電盤類	1,680,764	-
家電品類	766,675	-
その他	539,153	-
合計	6,586,879	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

(2) 商品販売実績

当中間会計期間の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別 当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前 年 同 期 比
照明器具類	2,189,896	- %
電線類	2,240,202	-
配・分電盤類	2,035,920	-
家電品類	855,965	-
その他	764,171	-
合計	8,086,156	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、次の土地を取得いたしました。

なお、同取得地には第41期（平成14年3月期）上半期中に営業所を開設する予定であります。

平成12年9月30日現在

（単位：千円）

所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	摘要
		建物及び 構築物	車両運搬具	土地 （面積 m ² ）	その他	合計		
千葉県松戸市	土地	-	-	92,401 (491.32)	-	92,401	-	
千葉県船橋市	土地	-	-	145,898 (991.00)	-	145,898	-	

（注）平成12年9月末帳簿価額によっております。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	24,280,000 株	
計	24,280,000	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	6,620,000 株	6,620,000 株	日本証券業協会	(注)
	計	-	6,620,000	6,620,000	-	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年4月1日 ～ 平成12年9月30日	株 -	株 6,620,000	千円 -	千円 627,700	千円 -	千円 506,593	

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
河合日出雄	東京都大田区東雪谷3-14-6	2,593千株	39.18%
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	377	5.70
河合きよ子	東京都大田区東雪谷3-14-6	240	3.64
河合宏美	東京都大田区東雪谷3-14-6	106	1.60
遠藤愛子	東京都大田区南蒲田1-1-20-311	98	1.48
加藤智	東京都品川区東大井1-13-12-607	89	1.35
尾藤仁	北海道標津郡中標津町東六条北1-1-6	80	1.21
都築陸郎	東京都大田区東六郷1-7-11-103	78	1.19
小林武道	北海道札幌市手稲区富丘二条3-5-10	76	1.16
佐藤幸雄	神奈川県川崎市宮前区有馬2-10-15	71	1.07
計	-	3,811	57.58

(4)議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の あ る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	5,000 株	6,566,000 株	49,000 株	(注)

(注) 単位未満株式数には、自己株式860株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	田中商事株式会社	東京都品川区南大井三丁目2番2号	5,000 株	- 株	5,000 株	0.08 %	
	計	-	5,000	-	5,000	0.08	-

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株券が、1千株含まれております。

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 380	360	335	380	347	325
	最 低	円 290	291	290	340	300	300

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表によるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役 名 及 び 職 名	氏 名	退 任 年 月 日
代表取締役社長兼管理本部長	加藤 智	平成12年10月6日

(2)役職の異動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
代表取締役社長兼管理本部長	取締役（北海道営業部長）	石川 護	平成12年10月6日

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

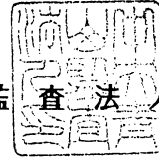
中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月12日

田 中 商 事 株 式 会 社

代表取締役社長 石 川 護 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

名古屋 信夫

関与社員 公認会計士

菊 地 哲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が田中商事株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		554,591		372,762	
2. 受取手形	4	3,460,162		3,404,153	
3. 売掛金		2,679,419		2,585,910	
4. たな卸資産		705,296		687,185	
5. 繰延税金資産		37,902		29,034	
6. その他		38,861		15,816	
7. 貸倒引当金		59,720		41,277	
流動資産合計		7,416,513	51.9	7,053,586	51.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1.2	1,587,116		1,632,139	
(2) 土地	2	4,326,846		4,088,546	
(3) その他	1	182,389		179,746	
有形固定資産合計		6,096,351	42.7	5,900,433	43.0
2. 無形固定資産		208,315	1.4	219,289	1.6
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金・敷金		275,275		267,896	
(2) 繰延税金資産		150,990		108,650	
(3) その他		242,314		204,606	
(4) 貸倒引当金		97,481		41,202	
投資その他の資産合計		571,098	4.0	539,951	4.0
固定資産合計		6,875,766	48.1	6,659,674	48.6
資産合計		14,292,279	100.0	13,713,260	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目		当中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1 . 支払手形	4	1,575,295		1,471,856	
2 . 買掛金		1,870,405		1,690,340	
3 . 短期借入金	2	4,310,000		4,523,764	
4 . 一年以内返済予定長期借入金	2	297,564		200,600	
5 . 未払法人税等		159,448		169,296	
6 . 賞与引当金		110,899		91,724	
7 . その他	3	188,661		203,463	
流動負債合計		8,512,274	59.6	8,351,047	60.9
固定負債					
1 . 長期借入金	2	1,122,670		733,200	
2 . 退職給与引当金		-		181,540	
3 . 退職給付引当金		186,591		-	
4 . 役員退職慰労引当金		220,450		216,700	
固定負債合計		1,529,711	10.7	1,131,440	8.3
負債合計		10,041,986	70.3	9,482,487	69.2
(資本の部)					
資本金		627,700	4.4	627,700	4.6
資本準備金		506,593	3.5	506,593	3.7
利益準備金		113,000	0.8	102,000	0.7
その他の剰余金					
1 . 任意積立金		2,810,000		2,560,000	
2 . 中間(当期)未処分利益		193,000		434,478	
その他の剰余金合計		3,003,000	21.0	2,994,478	21.8
資本合計		4,250,293	29.7	4,230,772	30.8
負債・資本合計		14,292,279	100.0	13,713,260	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売上高	8,086,156	100.0	15,593,678	100.0
売上原価	6,567,959	81.2	12,787,211	82.0
売上総利益	1,518,197	18.8	2,806,466	18.0
販売費及び一般管理費	1,377,990	17.0	2,434,980	15.6
営業利益	140,207	1.8	371,486	2.4
営業外収益 1	131,382	1.6	259,161	1.6
営業外費用 2	39,965	0.5	110,885	0.7
経常利益	231,623	2.9	519,762	3.3
特別利益	257	0.0	-	-
特別損失	2,342	0.0	3,964	0.0
税引前中間(当期)純利益	229,538	2.9	515,797	3.3
法人税、住民税及び事業税	158,500	2.0	261,000	1.6
法人税等調整額	51,208	0.6	21,236	0.1
中間(当期)純利益	122,246	1.5	276,034	1.8
前期繰越利益	70,753		41,996	
過年度税効果調整額	-		116,447	
中間(当期)未処分利益	193,000		434,478	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益	229,538	515,797
減価償却費	93,520	203,775
貸倒引当金の増加額	74,721	1,986
賞与引当金の増加額(減少額)	19,174	13,209
退職給与引当金の増加額	-	11,006
退職給付引当金の増加額	5,051	-
役員退職慰労引当金の増加額	3,750	13,400
受取利息及び受取配当金	3,405	12,304
支払利息	28,304	62,986
固定資産除売却損	2,342	3,964
固定資産売却益	257	-
売上債権の増加額	174,499	103,290
たな卸資産の減少額(増加額)	18,110	17,371
差入保証金の減少額(増加額)	7,322	64,180
その他の資産の減少額(増加額)	5,098	1,103
仕入債務の増加額	271,697	105,948
その他の負債の増加額	7,885	31,939
役員賞与の支払額	3,500	8,000
小計	523,792	896,656
利息及び配当金の受取額	3,405	12,304
利息の支払額	28,798	62,774
法人税等の支払額	168,348	275,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,051	570,601

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	15,000	36,000
定期預金等の解約による収入	-	36,000
有価証券の取得による支出	10,006	11,146
有形固定資産の取得による支出	273,726	80,544
有形固定資産の売却による収入	942	217
貸付けによる支出	727	4,086
貸付金の回収による収入	1,056	2,290
その他の投資による支出	5,324	6,342
その他の投資の回収による収入	767	970
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,019	98,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	250,000	800,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	113,566	412,600
自己株式の取得による支出	275	3,128
株式の発行による収入	-	387,750
配当金の支払額	97,360	30,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,797	358,166
現金及び現金同等物の増加額	166,829	113,793
現金及び現金同等物の期首残高	351,762	237,968
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	518,591	351,762

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
1．資産の評価基準及び評価方法	(1)たな卸資産 商品...移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法によっております。 (2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)たな卸資産 同左 (2)有価証券 移動平均法による原価法によっております。
2．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 (なお、営業権は5年間で均等償却しております。) (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。 (なお、営業権は5年間で均等償却しております。) (3)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。
3．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（実績繰入率）のほか、個別的に債権の回収可能性を検討して貸倒見積額を計上しております。 （追加情報） 貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別的に債権の回収可能性を検討して貸倒見積額を計上していましたが、当事業年度においては、同法に基づく実績繰入率が法定繰入率を上回ったため、実績繰入率による繰入限度相当額を計上しております。 この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が2,534千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。当中間会計期間においては、年度における計上額の2分の1を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(3)退職給与引当金 従業員に支給する退職金の支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

当中間会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
（退職給付会計） 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6 月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が28,785千円増加し、経常利益は28,785千円、税引前中間純利益は28,785千円減少しております。 また、退職給与引当金181,540千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。	（税効果会計） 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産137,684千円（流動資産29,034千円、投資その他の資産108,650千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は21,236千円、当期末処分利益は137,684千円多く計上されております。

当中間会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用しております。 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有するすべての有価証券をその他有価証券に区分いたしました。 なお、その他有価証券については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は25,231千円、時価は43,299千円、評価差額金相当額は10,479千円、繰延税金負債相当額は7,588千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成12年 9 月30日現在)	前事業年度末 (平成12年 3 月31日現在)																																
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,075,937千円 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>140,298千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>566,781</td></tr> <tr> <td>計</td><td>707,079</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>246,366千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>228,064</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>255,570</td></tr> <tr> <td>計</td><td>730,000</td></tr> </table> 3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>212,597千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>124,705</td></tr> </table>	建物	140,298千円	土地	566,781	計	707,079	短期借入金	246,366千円	一年以内返済予定長期借入金	228,064	長期借入金	255,570	計	730,000	受取手形	212,597千円	支払手形	124,705	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,030,453千円 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>144,693千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>566,381</td></tr> <tr> <td>計</td><td>711,074</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>419,800千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>180,600</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>129,600</td></tr> <tr> <td>計</td><td>730,000</td></tr> </table> 3. 消費税等の取扱い _____ 4. 期末日満期手形 _____	建物	144,693千円	土地	566,381	計	711,074	短期借入金	419,800千円	一年以内返済予定長期借入金	180,600	長期借入金	129,600	計	730,000
建物	140,298千円																																
土地	566,781																																
計	707,079																																
短期借入金	246,366千円																																
一年以内返済予定長期借入金	228,064																																
長期借入金	255,570																																
計	730,000																																
受取手形	212,597千円																																
支払手形	124,705																																
建物	144,693千円																																
土地	566,381																																
計	711,074																																
短期借入金	419,800千円																																
一年以内返済予定長期借入金	180,600																																
長期借入金	129,600																																
計	730,000																																

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 3,164千円	受取利息 11,931千円
仕入割引 117,078	仕入割引 220,991
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 28,304千円	支払利息及び割引料 62,986千円
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 81,893千円	有形固定資産 180,485千円
無形固定資産 10,973	無形固定資産 21,946

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成12年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成12年 3 月31日現在)
現金及び現金同等物 554,591千円	現金及び現金同等物 372,762千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 36,000	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 21,000
現金及び現金同等物 518,591	現金及び現金同等物 351,762

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕																																								
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却累計額 相 当 額</td><td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>208,317</td><td>112,846</td><td>95,471</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>3,972</td><td>11,918</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,208</td><td>116,819</td><td>107,389</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	208,317	112,846	95,471	ソフトウェア	15,891	3,972	11,918	合計	224,208	116,819	107,389	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却累計額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>208,317</td><td>95,486</td><td>112,830</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>2,383</td><td>13,507</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,208</td><td>97,870</td><td>126,338</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	208,317	95,486	112,830	ソフトウェア	15,891	2,383	13,507	合計	224,208	97,870	126,338
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具・器具・備品	208,317	112,846	95,471																																						
ソフトウェア	15,891	3,972	11,918																																						
合計	224,208	116,819	107,389																																						
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具・器具・備品	208,317	95,486	112,830																																						
ソフトウェア	15,891	2,383	13,507																																						
合計	224,208	97,870	126,338																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 37,897千円 1 年超 69,491 合計 107,389	1 年内 37,897千円 1 年超 88,440 合計 126,338																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額																																								
千円 支払リース料 18,948 減価償却費相当額 18,948	千円 支払リース料 28,673 減価償却費相当額 28,673																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
	(追加情報) 前事業年度まで「投資その他の資産」として計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づき、当事業年度からソフトウェアと表示しております。																																								

(有価証券関係)

(当中間会計期間) (平成12年 9 月30日現在)

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当するものではありません。
- 2 . その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第10号附則第 3 項に基づき、記載を省略しております。
- 3 . 時価評価されていない主な有価証券
該当するものではありません。

(前事業年度) (平成12年 3 月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 : 千円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	3,128	1,934	1,194
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,128	1,934	1,194
固定資産に属するもの			
株式	15,224	27,593	12,368
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15,224	27,593	12,368
合計	18,353	29,527	11,174

(注) 1 . 時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 上場有価証券...主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2 . 流動資産の株式は、自己株式であります。

3 . 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (平成12年 9 月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成11年 4 月1日 至 平成12年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成12年 4 月1日 至 平成12年 9 月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成11年 4 月1日 至 平成12年 3 月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 9 月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 3 月31日 〕
1 株当たり純資産額 642円04銭	1 株当たり純資産額 639円09銭
1 株当たり中間純利益 18円47銭	1 株当たり当期純利益 43円93銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自 平成11年4月1日〕
〔(第39期) 至 平成12年3月31日〕 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | 平成12年10月6日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。